

2023年9月29日
株式会社日本政策金融公庫
東京支店

コンプライアンス・データラボ株式会社のソリューション開発に対し、
日本公庫が新型コロナ対策資本金劣後ローンを実行
～我が国の特定事業者等のマネロン・テロ資金供与対策に貢献する企業を支援～

2021年創業のコンプライアンス・データラボ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役：山崎博史）は、「高度なコンプライアンス管理を身近なものに」を経営理念に掲げ、企業情報サービス会社の情報を基に独自のアルゴリズムを使い、犯罪収益移転防止法に準拠した実質的支配者（UBO）情報をオンラインで瞬時に提供できるシステム「コンプライアンス・ステーション®UBO」を開発し、サービスを提供しています。

当サービスの利用により、把握が難しい実質的支配者（UBO）情報を容易に取得することが期待できます。同社は、マネロンやテロ資金供与等犯罪手口が巧妙化する中、金融機関や特定非金融業者等の高度なコンプライアンス管理の実現をサポートしています。

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）東京支店国民生活事業（事業統轄：小松祐一）は、コンプライアンス・データラボ株式会社の「コンプライアンス・ステーション®UBO」の充実に向けた事業計画に対し、新型コロナ対策資本金劣後ローン（制度名：「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付」）を融資実行しました。

日本公庫は、国の政策に基づく政策金融機関として、今後も本制度を活用し、コロナ禍に立ち向かい、社会課題の解決を目指すスタートアップ企業や中小企業・小規模事業者の事業の発展・維持を積極的に支援してまいります。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 東京支店 国民生活事業 TEL：0570-031227（担当：松田、水野）
住所：東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー1階

<融資先の概要>

企業名	コンプライアンス・データラボ 株式会社	代表者	山崎 博史 (やまざき ひろふみ)
住所	千代田区丸の内3丁目2-2 丸の内二重橋ビル2F	業種	他に分類されない 専門サービス業
問合せ先	03-6837-9665	創業	令和3年4月
当社HP	https://www.c-datalab.com/		

<新型コロナ対策資本金劣後ローンの概要>

ご利用いただける方	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた法人または個人企業の方であって、次のいずれかに該当する方</p> <p>① J-Startupプログラムに選定された企業又は中小企業基盤整備機構が出資する投資ファンド(注1)から出資を受けた方</p> <p>② 中小企業活性化協議会(旧:中小企業再生支援協議会を含みます。)(注2)又は中小企業基盤整備機構が出資する投資ファンド(注3)の支援を受けて事業の再生を行う方</p> <p>③ 事業計画書を策定し、民間金融機関等による協調支援体制が構築(注4)されている方(注5)</p> <p>(注1) 中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合は、「起業支援ファンド」「中小企業成長支援ファンド」またはそれらに分類されるものをいいます。</p> <p>(注2) 「新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュールの計画策定支援」または「再生計画策定支援」を受けている方に限ります。</p> <p>(注3) 中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合は、「中小企業再生ファンド」またはそれらに分類されるものをいいます。</p> <p>(注4) 原則として、<u>ご融資後おおむね1年以内に民間金融機関等から出資または融資による資金調達が見込まれることを言います。</u></p> <p>(注5) <u>民間金融機関等からの協調支援を希望しない方等である場合には、経営革新等支援機関(認定支援機関)の経営支援を受けて事業計画書を策定する方が対象となります。</u></p>
融資限度額	7,200万円(他の融資制度の融資残高とは別枠)
ご返済期間	5年1ヵ月、7年、10年、15年、20年のいずれか
利率(年)	毎年の業績に応じた利率
担保・保証人	無担保・無保証人
金融機関の資産査定上の取扱い	金融機関の資産査定において自己資本とみなすことができます。
その他	お申込み時に事業計画書をご提出いただく必要があります。